

知事広聴（賀茂地域）議事録

開催日時：令和7年11月14日（金）13時30分から15時

会場：西伊豆町住民防災センター

出席者：鈴木知事、県民7名、金田広聴広報課長

（広聴広報課長）

本日はですね、お忙しいところ、知事広聴にご参加いただき、誠にありがとうございます。

私は本日の進行役を務めます、県広聴広報課長の金田と申します。

よろしくお願ひいたします。

これより着座にて進行させていただきます。

最初に、ご留意いただきたい点を申し上げます。本日の会議録および動画につきましては、後日個人情報を除くなどの編集をした上で、県ホームページにて公開いたしますので、あらかじめご了承いただきます。

また発言内容によっては、担当職員の方が補足説明をさせていただく場合があります。

よろしくお願ひいたします。

それでは開会にあたり、知事からご挨拶を申し上げます。

（知事）

はい、それでは本日は、知事広聴にですね、皆様にはご多用の中ご参加をいただきまして誠にありがとうございます。この知事広聴につきましては、いろんな県内の各地域ですね、お邪魔をして、そこで様々な活動をしている皆さんからですね、率直にですね、いろんな意見やですね、ご提言を聞くという機会でございまして、そういう意味でですね、皆様からいろんなですね、意見を出しやすいために、こういう車座形式で開催をさせていただいております。結構、皆さんからですね、いろんなご意見、ご提言をいただいておりまして、そういう中からですね、なるほどということもずいぶんあるんですね。

ちょっと面白い例ですね、昨年の知事広聴である方がですね、なんで県は9月1日にですね、総合防災訓練っていうのあるんですけども、これね、大体今9月になるとですね、あの、温暖化の影響で、ほとんど猛暑の時期ですよね。そんなときにですね、防災訓練やつたらですね、熱中症の人が続出して大変なことになるんじゃないかなと、別に9月1日にこだわらなくていいんじゃないかなっていう意見をいただいたんですね。

なるほどなと思いまして、今年10月に開催をさせていただきまして、確か、もう猛暑も過ぎてですね、大変良い気候の中でですね、訓練をすることができました。

元々はあの9月1日は関東大震災の起こった日でございまして、この日が防災の日と定められていて、なんとなく強制的にですね、防災の日に何か防災訓練やらなきゃいけないみたいなね、固定観念があったんですけども、別に9月1日でなくてもいいわけですよね。とい

うことですね、その方のご意見を受けまして、今年はですね、1ヶ月以上ずらして防災訓練をさせていただきました。

このようにですね、いろいろ皆さんからいただいた意見、なるほどなというようなことはですね、いろいろと県政にも、また活かしていきたいというふうに思います。

今日もあの限られた時間ではありますけれども、ぜひ皆様からですね、様々なご意見を頂戴できればというふうに思います。

どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは最初に本日ご発言いただく皆様をご紹介いたします。本来であれば、お1人1人ご紹介を差し上げたいところでございますが、お時間に限りがございますので、お手元にある資料の配布にて代えさせていただきます。

それでは知事との意見交換を行ってまいります。

私からお名前を申し上げますので、着席のままご発言をお願いいたします。

概ねお2人または3人の方からご意見を伺った後に、知事からお話をいただきます。

皆様ご発言いただくため、お1人6分から7分程度でご意見等をお話いただければと思います。

それでは最初にA様、よろしくお願ひいたします。

(A氏)

はい。

Aと申します。

本日はお時間をいただきありがとうございます。

賀茂地域の林業について、現状や課題、そして今後の可能性についてお話させていただき、その上で県政にお伺いしたいことを3点申し上げます。

まず地域の現状についてです。

伊豆半島は、海と山が近い複雑な地形をしております。広葉樹の割合も高いため、経済林としての収益を上げるには、いくつか課題があります。

そのため、手入れが十分行き届いていない山も多く、災害リスクの増加や生態系の乱れといった課題も見られます。また、木材の加工場や流通拠点が整っておらず、十分な付加価値をつけることができません。

この状況を開拓するために、西伊豆町で進められていた木質発電バイオマス事業は、地元の合意などが得られず、中止となってしまいました。その結果、西伊豆町の森林整備が後退することが懸念されます。

近年、県外から移住者が林業に関心を持ち、実際に働き始めるケースが増えています。

地元出身の若手に加え、新しい人材が地域に入り始めており、少しずつ活気が生まれてきます。

また、西伊豆町が林業に対して積極的に支援を行っていることも、大きな追い風になっております。

そのおかげで賀茂地域においても先進的な取り組みが少しずつ広がっており、林業を担う者にとって、町の理解というは大きな希望となっております。

私が所属する会社はこの町で林業を営んでおり、若い世代を多く雇用しております。

急峻な地形が多い中でも、デジタル技術を活用し、生産適地を見つけ、高性能林業機械を導入することによって、効率的な作業体制というものを確立しております。

また今月末には教育委員会から依頼を受け、小学生向けの林業教室を実施する予定になっています。

賀茂地域には豊かな山、海、観光資源があります。

こうした自然環境を活かしながら、地域の価値を高めていくことが、これから賀茂の方向性だと思います。

知事ご自身、浜松市長時代には、地域材の振興や林業再生に取り組まれたと聞いております。天竜区の人工林をブランド化し、FSC認証の取得や流通改善を進めるなど、持続可能な森林経営と木材の価値の向上を実現されています。

そのビジネス感覚、効率性重視、そして変革に挑む姿勢というのは、まさに今の賀茂の地域にこそ必要だと思います。

そこで県政に3点ほどお伺いします。

一つ目は、レジャーや林業体験等を通じて、観光産業との連携強化についてです。

林業・観光・教育・地域づくりと結びつけ、若い世代や移住者などを巻き込んだ新しい林業モデルを構築しようと考えています。

県には、これまで森林所有者と森林を利用したい企業をマッチングする森林合同説明会など、森林空間活用に向けたバックアップをしていただきました。

県として、今後どのように後押しいただけるかお伺いいたします。

二つ目は、木材の供給についてです。

賀茂地域で生産した木材を活用し、収益性を高めていくには、どのようにしたらいいのか、ご助言いただければと思います。

三つ目は、現在、賀茂農林事務所で進めている森林整備を、より広域的な協議会のもとで、他分野も巻き込みながら、効率性・収益性を重視して進めていきたいという点です。

賀茂地域広域連携会議では、地積調査などの分野で、県職員が持つ専門知識やノウハウを、賀茂地域に活かしていると聞いております。

森林分野においても、市町とのより一層の連携体制強化に更なる森林整備が進み、財産としての資産価値が上がると考えます。

静岡県の財政基盤が厳しいことは、報道等により十分承知しております。

だからこそ、資金的な支援ではなく、県職員の皆様が持つ専門知識であったり、ノウハウをこの地域に届けていただくことで、民間の力をさらに引き出し、地域の森林を確実に改善できると考えます。

その協議会で、市町を跨いだ広域的なグランドデザインをしていただければ、我々の民間の力で収益を出し、稼げる林業を実現していきたいと思います。

最後に申し上げます。一次産業に経営力の強化やデジタル化の推進、新しい挑戦を加えていくことで、民間の活力を取り戻し、オール賀茂として広域的に動ける体制を県とともに構築していきたいと考えます。

そして若い世代がこの地域で働き続け、林業を通じて地域の未来を支えていけるよう、知事のご理解を心よりお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にB様、よろしくお願ひいたします。

(B氏)

Bと申します。よろしくお願ひします。

私は地域の農業現場から今後の地域農業を支える三つのテーマについてお話いたします。

テーマは、耕作放棄地への対応、温泉熱の活用、そして熱帯果樹の振興です。

まず、耕作放棄地についてです。

県内では、高齢化や後継者の不足で、耕作放棄地が年々増えています。

県内では、その結果、景観の悪化や獣害、農地の荒廃など、地域にとって大きな課題となっています。

一方で、耕作放棄地を活用して、園芸作物や新たな作物の導入を進める動き、新規就農者や企業の参入など、再生への可能性も見えてきます。

私も、耕作放棄地を活用して、菜の花を植える取り組みを行っています。

春には、花畠として多くの方に楽しんでもらい、花が終わった後には、菜種油を絞って食材として活用しています。

その油を地域の中学校、小学校、保育園の給食に使用して、その後廃油をバイオディーゼル燃料として活用して資源を循環させる取り組みを行っています。

このように、耕作放棄地を地域の資源として生かすことで、農地の再生と地域の活性化を両立できると感じています。

しかし、現場では再生に必要な初期整備費が大きな負担となり、活用したくても踏み出せないケースが多いのが実情です。

そこでお願いしたいのは、県として、地域ごとの耕作放棄地の実態をより丁寧に把握し、再

生に向けた支援をより一層強化していただくことです。

特に農地所有者と活用希望者のマッチング、若手や新規就農者が使いやすい制度の整備を進めていただきたいと思います。

次に、温泉熱の活用についてです。

温泉は観光資源と知られていますが、実は地域エネルギーとしても大きな可能性を持っています。

暖房や園芸、乾燥など、多方面に応用でき、地域の自立的な資源利用にも繋がります。

昨年、私は長野県下諏訪町を訪れ、温泉を自家の暖房として利用する温泉ヒーターを開発した企業の取り組みを見学しました。

現在、松崎町でも、どのような仕組みが導入できるのか検討しています。

また、当園では温泉の湯気を利用した温泉湯気栽培にも挑戦しており、この新しい取り組みについて補助金の申請も行っています。

温泉をエネルギー資源として生かすことは、地域農業の活性化や環境負荷の軽減にも繋がります。

県としても、こうした取り組みを後押しする技術的、制度的支援を広げていただき、温泉熱の活用を、農業政策の新たな柱として位置づけていただきたいと考えています。

最後に、熱帯果樹についてです。

県では現在、アボカドの産地化に力を入れていますが、今後は力力オやバニラなど、他の熱帯果樹にも大きな可能性を感じています。

気候変動の影響で、これまで日本では難しかった熱帯作物が少しずつ栽培できるようになっています。

当園でも、力力オやバニラの試験栽培を始めており、今後は栽培技術の確立から苗の生産加工販売までを見据えた事業展開を計画しています。

ただ、こうした新しい挑戦には、技術情報が少なく、試行錯誤の連続です。

県の研究機関や農業試験場と連携しながら、アボカド以外の熱帯果樹についても、研究支援や技術支援の枠を広げていただければと考えています。

また、耕作放棄地の再生や、温泉熱の活用と組み合わせることで、地域資源を最大限に活かした新しい地域型農業モデルが実現できると感じています。

以上の3点、耕作放棄地の再生、温泉熱の利活用、そして熱帯果樹の導入は、どれも地域資源を活かした持続可能な農業への重要な一步です。

現場からの挑戦を、県の施策としっかりと繋げていくことで、地域全体の農業をより活力あるものにしていけると信じています。

今後も行政と現場が連携しながら、地域農業の発展に向けて力を合わせてまいりたいと思います。

よろしくお願ひします。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にC様よろしくお願ひいたします。

(C氏)

はい。

私の方からは、わさびを使った農業、観光、地域振興について、そういうことであとわさび栽培を核としたわさび産業の6次産業化を目指したい。

これにより、高齢化が進む西伊豆町の活性化を図っていきたいという、西伊豆町は静岡県の中でも、高齢化率一番トップに今なっておりますので、その辺をどうにか若い世代を入れることによって変えていきたいっていう、考で今頑張っています。

それによって、今から以下の7点についての県の考えを、ちょっと伺いたいっていう感じでお話をさせていただきたいと思います。

わさび栽培のわさび沢の新規築田による雇用の確保、これは、今わさび沢っていうのはだんだん、だんだん暑くなったり、自然災害がたくさん起きる場所で、わさび栽培はしています。

そうすることによって、今後わさびの供給というのは全然今足らない状況で値段がすごい高騰しています。

そうすることによって、今度使用されなくなっちゃうっていうことが懸念されますので、県の方に力を借りて中山間地の補助金を使う感じで新規のわさび沢の築田を後押ししていただきたいという、今安倍地区の方で、県の中山間地の補助金を使ったわさび沢の新規築田が行われています。

わさび沢っていうのは作るのに、かなりの高額の金額がかかりますので、自分たちで作るつてのはちょっと不可能に近いので、その辺はあの県の力を借りて作っていきたいなということです。

それで二つ目が新規就農者への支援活動ということで、今の話にも繋がっていくんですが、西伊豆町ってあの新規就農以外にも新しい仕事に就ける場所っていうのがなくて、皆さん高校出て大学行くと、もう戻ってこない方がほぼほぼでどんどんどんどん人口減少が進んでいます。

その中で今使われなくなった田んぼ、畠、そういうところをうまく有効活用して、次世代の農業ができるような仕組みを作りて応援していただきたいなっていうことです。

次が、次世代のわさび栽培の継承、これについては12、13、14、今月3日間、今日までなんですが、あの県の力を借りて下田市の方で築田講習ということで、やっております。

こういうことを、毎年毎年、県の方がやってくれていますので、わさび沢っていうのは山の中で人力で崩れた場合直さなければいけない、重機が入らないそういう場所でやっているので、こういう講習をどんどんどんどんしていただくことによって、淘汰されていくわさび

沢っていうのがなくなっていますので、こういうことにも毎年毎年力を貸していただければ助かります。

次が、わさびの加工製造による雇用の確保ということで、今私の方は、下田の農林事務所さんの方と西伊豆町さんの方と力を借りて中山間地の補助金を取りに行っています。

今年は西伊豆町さんの方でその調査費用として計上していただいて、調査をして、最初の予定だと令和8年に国に要望して9年に採択されて10年から着工しましょうということだったんですが、ちょっと今、県の事情もあるみたいで、ちょっと予算がっていうことなんですけれども、その辺を知事の方から後押しをしていただいて、予算の方をどうにか付けていただけるような感じで、お手伝いしていただければ助かります。

次がわさびを魅力ある返礼品としてすることで、ふるさと納税による収益アップに繋げたいという、今私達は西伊豆わさび組合というのは、4人で運営しているんですが、あのわさびの方が、足らなくて西伊豆町の返礼品として出展することができない状態になっています。

その出展をするためにわさび沢を新規築田したいっていう、そうすることによって町に税収が増える。

そういう、うまい循環を作っていくたいということで新規築田の方に力を入れている感じでいます。

その次がだんだん観光の方になるんですが、わさび栽培や収穫体験と観光の融合、例としてはわさびを使った加工品作りや宿泊体験といった体験型観光を目指しています。

その中で先日2泊3日で韓国のテレビ局の方が泊まっていたい、わさびに対するいろんな取材をしていただいている、また韓国の方で流していただけるということになっております。その韓国の方たちがやってきたのが、富士山静岡空港に直行便で韓国から来て、それで、そのまんま伊豆に来るという、そういうパターンを使ってくれたんですけども、やっぱり伊豆というのは観光的にも東海道線から下に入っているので、ちょっと不利な状況にあります。

その中で、よく河口湖とか山中湖に行くと空港から直行のバスを出しているという。そういうのも静岡県の方で考えていただいている、西伊豆がいいのか、静岡空港からいろいろなところに直行バスを出すような感じでなんか、だんだんだんだん考えていただければ来たお客様をそのまんまいろんな地域に運ぶ。

今ちょっと富士山空港だと便が悪くて、いろんなとこ行くのに大変だっていう声を聞くんですけど、そういう直行バスみたいなものを、シャトルバスをなんか運行していただくような、何か試してやっていただければ、西伊豆なんか過疎地域にあの観光客を誘致できるのではないかと思っております。

あとは駿河湾フェリーの中で、わさびの収穫体験やあのパンフレットを配布して西伊豆へ、観光客を誘致する。そういうことを少し、フェリーの中でやらしていただければ、今後、西伊豆のわさび栽培というのが、世界に少しでも広がれるようにしていきたいのとちょっと力をその辺もお借りできればと思います。

私の方からは以上になります。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは3名の方のご発言を受けて、知事よろしくお願ひいたします。

(知事)

はい。ありがとうございました。

Aさんの方からね、林業のお話をいただきました。

ちょっとご紹介もいただきましたけれども、私もあの市長時代ね、ちょうど浜松合併をして、実は伊豆半島より大きいですよね。浜松市ってのは。

天竜区を中心に、林業というのは新しく浜松市のですね、重要な政策テーマの一つになって、ご多分に漏れずやっぱり林業が非常に低迷していたので、何とかブランド化をして付加価値を上げないと、持続可能な林業経営できないといって、で、FSCという国際認証目をつけて、当時は全く無名でね、最初はもう林業関係者の人たちも、なんでそんなことするのっていうことで、あまり肯定的でなかったんですけども、とにかく試してみようよってことで、森林認証取って、大体今天竜区の森林面積の半分以上認証になったんですけどね、転機になったのはオリンピックで、オリンピックやっぱり環境に配慮するってのが大きなテーマですので、使う木材、全部認証材ですね、相当私営業しましたね。はい。国立競技場にもたくさん使われてますし、有明の体操競技場は6割がですね、半分以上、天竜の木材であります。あとは秋田とか宮崎から入れてますけども、半分以上天竜材使っていただいて、選手村にもたくさん使っていただいたんで、おそらく一番たくさん木材を供給した産地だろうと思うんですけども、それによって今FSC資材が安定的に供給できる産地としてしっかり定着したんで、認証材の調達に関してはかなり注文が天竜の方に入るようになったと、非常に感謝されますけれども、やっぱり何かそういうブランド化をしていく必要があるなど。天竜は、ご存知のように針葉樹の人工林、スギヒノキですから、また伊豆とちょっとね、違うんですけど。こちらはやっぱり広葉樹林が多いということで、なかなかその手入れも大変ですけど、先ほどご提案あった、あの観光と結びつけるとですね。実は昨日あの、ベースストレスっていう、XXさんにお会いをして、新しいいいわゆる、もうエネルギーが全部木材だけというレストランにもお邪魔したんですけども、の方方がやってるのは、今使わなかつた古道を再生して、マウンテンバイクのですね、ツアーレースを、外国人中心ですね、やったりですね、あるいはそのために、広葉樹林を間伐してですね、森の再生もしてると。それに森の再生事業なんかも活用しながらですね、出た木はレストランでですね、エネルギーだとかに使うというですね、循環型のそういう仕組みを作つて、非常にすごい素晴らしい取り組みだなというふうに思ったんですけども、そういう新しい付加価値をですね、作つていくっていうことがすごく私は大事だなと。

ですから、これ官民挙げてやっていかなければいけないので、また皆様からいろんなね、アイディア等をいただきながらやっていきたいと思いますし、また持続可能な林業経営のためには、生産効率も上げていかなきゃいけないということで、特に伊豆の場合は切り出した木材をですね、どうやって運ぶかっていうのが大きな課題になってたんで、今ご存じのように伊豆に中間土場が整備されて、今まで直接富士まで持ってかなきゃいけなかつたんで、相当郵送コストかかったりですね、手間かかったんですけども、そういう意味で生産効率を上げていくっていうような取り組みをやっております。

それからあとは広域の関係ですかね。

今、Aさん伺ったのは、南伊豆地域の森林資源活用推進協議会の事務局をやっていただいているということで、まさにこの広域でやってくってことが私は大事だと思うんですね。私は浜松で天竜材の振興できたのもですね、合併して一つになっちゃったんですね。もし合併してなかつたら、天竜にですね、水窪に佐久間に春野にですね、引佐とも森林組合もいくつもをあってですね、多分ダイナミックな森林経営できなかつたと思うんですけども。残念ながら伊豆はまだいろんな自治体がいくつか細かく分かれていますんで、やっぱり広域でやってくっていうことは、すごく大事な観光にとってもですね、林業生産性上げてくってことについてもですね、私はとても大事だと思ってますんで、やっぱり県がコーディネートをしながらですね、その広域連携の取り組みをしていく必要もあるというふうに思ってますので、また引き続きご支援の方もよろしくお願ひ申し上げます。

続いて、あのBさんから農業のお話をいただきました。耕作放棄地ですね、あの解消ってのはこれはもう全国的な課題でございます。

今耕作放棄地については、将来誰がですね、そこをどういうふうに利用していくかっていうことについて、地域計画というですね、作ることになってますので、それは市や町が作成をするということでございますので、それに対して県がいろいろ支援をしていく、しているところでございまして、その耕作放棄地なんかもですね、あの貸し手と借り手とのマッチングなんですね、農地バンクだと、を中心今進めております。

最近、結構若手の農業者なんかがですね、意欲的に耕作地を増やそうということで、大規模なですね、農業に取り組み始めてまして、かなり成功している。まだ全部が全部ではありませんけども、そういう例も徐々に出始めてますんで。そういうやる気のある担い手に対してですね、生産のためですね、耕作地をですね、集約していくっていう、そういう取り組みはこれから必要になってくるかなというふうに思っております。

それから温泉利用につきまして、あの温泉につきましてはですね、これ観光の資源だけではなくて、エネルギー源としても非常に注目をされておりまますので、温泉熱を利用したですね、地熱発電でありますとか、あるいは温泉の湯気の活動とか利用するとかですね、いろいろ今の活用がですね、広範囲に広がっておりますので、県でもあの、地中熱のヒートポンプでありますとか、温湯パイプ等のですね、暖房設備なんかのですね導入の際ですね、補助をする

支援制度がございますので、またそういうものもご活用いただきたいと思います。

それから熱帯果樹につきましては、先ほどご紹介あったように、気候変動で今、どんどん作れる作物が変わっている中で、職員提案で、いろんな可能性を探った中で、県ではですねアボカドが、これから需要も大きく、伸びるだろうし付加価値も高い作物だということで、10品目ぐらいの中からですね、アボカドを選定して、アボカドのですね一大生産地にしようという取り組み始めたところでございます。

先ほどご紹介あった力力才などもですね、今、非常にあの価格が高騰してますし、需要は高いものでありますので、またアボカドに加えてですね、他の熱帯品種についてもですね、導入の可能性について検討していきたいというふうに思っております。

それからCさんからは、いろいろ細かくわさびのね、取り組みのお話をいただきました。今、非常にわさびが海外も含めて注目をされてるんで、私もこれはですね可能性あるなと。先ほど需要が伸びてるにもかかわらず、供給が追いつかないで価格が高騰してるって言う話もありましたけれども、そのための新しい築田のですね、支援なんかもですね、県としてもしておりますし、あの価格が高くて、儲かるってことになると、新規就農も増えてまいりますので、こうした新規就農者を増やすということと、わさびの栽培って非常に技術的ですね、大変ですので、こうした技術の継承っていうことについてもですね、県の静岡わさび農業遺産推進協議会等ですね、研修会なんかも実施をしておりますので、しっかり若手生産者ですね、生産技術、栽培技術のですね、継承もしていきたいというふうに思っております。

あるいは加工品の支援などもですね、今農林事務所なんかで相談窓口なんか設けながらですね、加工品の商品開発についてもですね、今官民連携で取り組んでおりますので、またあの農林事務所なんかをご活用いただきたいというふうに思っております。

また観光について、直行バスの話もありましたけれども、なかなかこれ採算性が見込めないと、持続可能の議論ができませんので、これ鶏と卵になってしまいますけれども、やっぱりその需要があれば、そういう輸送手段もできますし、例えばわさびなんかもですね、非常に高付加価値のですね、観光商品作れると思うんですね。

そうなると、意外とあの外国人の観光客の人たちって、もう富裕層中心ですね。

別に直行バスなんかなくたって、自分たち、下手したらヘリで来てもらえてですね。プライベートジェットで、ヘリで移動するような富裕層がですね、かなりおりますので、こうした富裕層向けの観光誘客なんかについてはですね、むしろそういう人たちを誘致すれば、移動の手段ってのはあんま考えなくても、彼らが勝手に移動してくれますので、そういう二次交通につきましては、いろいろ採算性の問題もござりますんで、できるところからやっていきたいというふうには思います。

ただ本当に観光、今ガストロミーツーリズムってのが非常に注目を浴びてまして、僕はわさびってのはね、ものすごく可能性あると思ってるんすよ。

ちょっとわさびと言いますけども、お茶ですね、ティーツーリズムっていうのを作って、佐賀の嬉野ですね、今までただで供給したお茶をですね、そのお茶の提供の仕方を変えただけですね。あの広いお茶畠で、大きな縁台みたいの作ってですね、そこでいろんな講釈を述べながら、お茶点てるんすけども、一杯 5000 円で三杯なんすけどね、1 万 5000 円で、提供してるんですけども、予約が取れないぐらいなんですね。

だから今までは、もうほとんどただで飲ませてたお茶が、提供の仕方を変えるだけで、ものすごく付加価値をもたらすんですね。

で、今度はもうそれをですね、なんか 5 万円ぐらいにするって言ってましたけども、それでもお客様来るんですよ。

これ今度富士の方でやろうと、富士山の見えるお茶畠でね、やろうかと思ってんですけども、わさびもですね、その、今これっていうのにね、ちょっと僕の中で温めてる企画もあるんですけども、非常に私は可能性あると思うんで、観光の一つの目玉としてですね、また皆さんと一緒に考えていきたいというふうに思っております。

私から以上でございます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは引き続き参加者の皆様のご意見を伺ってまいります。

D様、よろしくお願いいいたします。

(D氏)

はい。

南伊豆から来たDです。よろしくお願いいいたします。

私からは、ちょっと大雑把になってしまふかも知れませんが、伊豆半島の観光の振興と移住の促進ですね、こちらについてちょっとお伺いさせてもらいたいと思っております。

まず、あの観光振興なんですけれども、私自身石廊崎という場所、伊豆半島の最南端ですね、こちらの方で石廊崎オーシャンパークという施設を管理させてもらっております。その中でですね、やはり観光客の方を呼ぶにあたって、いろいろと町の役場とかですね、もちろんご相談させてもらって、促進をかけているんですが、やはり町だけでのこう、なんていうんですかね、単体ではなかなか予算的な問題とかなかなか難しい部分が多く見られておりまして、やはり、もちろんそれは予算の限りのあるものですので、仕方がないと思っている中で、県の方の方々にも、もちろん賀茂郡の地域局の方々とは県議の方々にもいろいろご尽力いただいているのはわかっておりますが、伊豆半島全体としてのですね、観光振興をどうやって考えてらっしゃるかっていうことを一点お伺いさせてもらえればと思います。

で、2 点目なんすけども、移住促進についてです。

私自身、6 年前に神奈川県から南伊豆町に移住してきた者なので、移住についてはいろいろ

と先輩風吹かせてじゃないんですけども、説明会とかですね、そういうものに登壇させていただいて、いいとこ悪いとこっていうのをお話させてもらっております。で、最近の話で言いますと、実は賀茂郡の中で、産婦人科、これが今年の1月に実は下田にあった最後の一件がなくなってしまったというニュースがあったかと思います。私が働いている場所でもですね、移住されてきた方が、今年の10月の末にですね、実はご出産されたんですが、やはりそれまでの検診に行くとかそういうのにも、あの天城峠というのがあります。坂道山道ですね、行って1時間半ぐらいかけて行かれて、毎回1人で運転して、と行ってたって10回、12回って言ってたかな、出産されたのも、ついこないだということで、すごい苦労されてて、やっぱり近くにないっていうのが、まあ仕方ないっておっしゃってました。ご本人は、ただやはりあればいいって私は思いますし、そういったところにも例えば、もちろん出産される方が少ないと病院も少なくなる、当然のことですよね。

先ほど、あの知事もおっしゃってましたけども、卵が先かひよこが先かじゃないすけども、無きでは来ない、移住者の方も産婦人科無いから行かないよっていうようなお話にもなりかねないお話になってくるのかなと。やっぱり移住者の方も年配の方からお若い方から、やはり若い方が来れば、学生もね、増えたりとか、若い方もどんどん増えてっていういい循環になってくると思いますので、そういったところも移住促進の一つとして病院もそうですし産婦人科とか、そういったものも一緒に補填、何か助成をしていただける何か仕組みが作っていただければなというのは、もう本当にあのリアルタイムに近い最近のことだったもんですから、折角知事とお話しできるということだったのでお話ししてもらった次第です。

以上2点になります。ありがとうございます。

(広聴広報課長)

それでは、E様よろしくお願ひいたします。

(E氏)

よろしくお願ひします。下田市から來ました。参加させております、Eと申します。

また下田市サーフシティ構想のですね、推進委員を務めさせていただいております。

2児の母です。

長男は今ですね、下田中学校と唯一静岡県にあるサーフィン部のキャプテンを務めさせていただいております。下田市ではサーフィンが持つスポーツライフスタイル、自然環境、産業、ときに関係人口などの地区に力を入れて、まちづくりに活かすために下田市サーフシティ構想を策定いたしました。

この構想は、海と共に生きる文化を次世代に繋ぎ、地域の新しい活力として生み出すための目的です。本日は、その構想実現に向け、県のご支援、ご意見を伺いたい3点をまとめさせていただきました。

まず一つ目は、サーフィンを活かした観光振興と聖地作りについて。下田市は多くのサーフィン大会が開催されており、サーフィンの聖地としてのブランド確立しつつあります。もちろん牧之原市に比べたらだいぶ小さい規模ですけど、その方に向かっております。

そういう意味でそうですね、その構想に実現に向けてできることをですね、今後は県内の市町と同様に国際的なイベントなどをもう少し増やしたり、地域全体の観光振興を繋げていきたいと考えております。

県として、このような、サーフィンを活かした観光振興、大会支援などの仕組みとか今後の方針などを伺えたらいいと思います。

二つ目はですね、若年層の移住、移住促進と空き家の活用についてです。近年サーフカルチャーで関心を持つ若年層たちの移住の希望が結構増えていますので、それをうまく繋げる何かが、可能性があると思います。

地域の空き家は活かし、彼らの定住を後押しできることができれば、地域の活性化にも繋がると思います。

県として、移住促進や空き家の活用、時には補助制度の支援など、どのような取り組みが進められるか、お話できればと思います。

3点目はサーフィンのあの学校のサーフィン教室、クラブ活動の推進についてなんですが、今下田中学校が唯一のサーフィン部があるんですが、また息子が今キャプテンをしておりますと伝えたんですけども、今後はですね、どうしてもクラブ活動自体の、そういう地域によって現在のような部としての活動が維持できないかもしれないという話を聞くんですが、難しくなる懸念がある中、学校の正式な部活動が難しくても、地域や保護者、OBなどの連携でサーフィンクラブのような形で継続することは考えられないでしょうか。

こうした地域経営型のスポーツクラブやサーフィンだけでなくて特殊色のある学校の部活動の支援体制についてどのような考えがございますでしょうか。

どうか県としても、下田市の新しい挑戦にお力添えいただければと思います。

ご清聴ありがとうございました。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それではですね2名の方のご発言を受けて、知事の方よろしくお願ひいたします。

(知事)

はい、ありがとうございました。

Dさんからは、観光振興とね、また、移住促進についてのご質問ございましたけれども、観光振興、確かにですね、やっぱり広域、さっきの林業もそうですけども、広域でやった方がいろいろ効果的なこともあるわけですね。

それで県として何ができるかっていうと、やっぱり県としての役割ってのは、どちらかとい

うとその広域連携のコーディネーター役とか旗振り役とかそうしたら県の仕事になってくるんで、今ですと美しい伊豆創造センターってとこを中心にですね、市や町の観光協会の皆さんとかですね、交通事業者とかそういう関係者と一緒にになってですね、伊豆地域の方、観光振興の会議をですね、設置をしまして観光誘客活動をしているところでございます。

ですから、これも広域でやっぱりですね、ただ広域といつても、伊豆半島も大きくそれぞれの地域の特性もありますんで、そういうものも活かした取り組みになりますと、やっぱりそれぞれの地域で、まずは努力をしてもらうということが必要になります。観光資源もそれぞれ同じようでありながら、また違う特性もありますので、そういうものの全体としてコーディネートするのはやっぱり、私は県の役割じゃないかなというふうに思います。

移住促進についてはですね、かなり県も今移住に力を入れてまして、おかげさまで移住実績では日本で一番、ですよね。

やはり伊豆東部を中心に首都圏から近いし、非常に住みやすいところだということで、子育て世代を中心に移住者が増えていると、これは非常にありがたいことだと思います。

一方で、やっぱり伊豆半島、特にこの賀茂地域なんかになると、なかなか医療資源がですね、少なくなっていくとか、買い物が大変だとか、いろんな生活の便ですね、デメリットがあるということも承知をします。

そういうことも含めてですね、情報発信をしていかなければいけませんし、先ほど問題提起ありました医療についてはですね、これ大きな課題であるというふうに思ってます。ただ、大きな時代の流れからいきますと、今拠点化っていうのが進んでるんですよ。

あの数少ない医療資源をいかに有効活用していくかっていうと、拠点病院を作つてそこに集約をしていくと、そこにいろんなお医者さんなんかも集中させてですね、地域全体の医療を支えていくということで、今のお医者さんの今偏在ってのが、あの県でも課題になってますけども、今、指導医と研修医というですね、若いお医者さんにとっては、やっぱりキャリアが積めないとこには絶対行かないんですね。

医者としてこれから成長していくためには、キャリア積まなきゃいけないんで、やっぱりそこではですねちゃんとした医療行為ができる、それを指導してくれる指導医がないと、いくらお医者さんだけ増やしても、静岡と浜松とか、そういうところに行っちゃうわけですよ。それはしょうがないですね、自分のキャリアのためにはですね。

ですから、今やろうとしてるのはその東部に拠点病院を作つて、そこにその指導医と研修医をですね、一緒に派遣して、そこで若いお医者さんもキャリアを積めると、そうなるとそこから東部や伊豆地域の他の病院に成長して行ってもらうとですね、だんだんだんだんお医者さんが増えていくと、今こういう取り組みを始めたところで、これ浜松医大と順天堂大学と連携協定を結びまして、この取り組みを進めてますんで、順天堂にはですね、産科と小児科ですね、特にやっぱり医療資源が足りないです、科目によってもずいぶんその違いがあるもんですから、ご指摘の産科もですね、非常に今足りないという状況でございますので、どうしてもね産科もね、その少ない医療資源を集約化していく方向にありますん

で。その代わり先ほど言った移動に大変だというお話出ましたけれども、今県でもその遠隔地から、お産なんかで移動する場合はですね、その補助するっていう制度を作りましたんで、そういう産科が近くにない人ですね、遠隔地の産科の病院に行く場合ですね、個人の支援なんかする仕組み作りましたんで、そういうのもまたご活用いただければというふうに思っております。

これからもですね、やっぱりこの伊豆はですね、非常にやっぱりそういうこともあるけれどもトータルで言えば非常に住みやすくて良いところなんで、移住促進についてですね、県も引き続き力を入れていきたいというふうに思っております。

続きまして、Eさんのお話で、下田市が非常にですね、サーフシティ構想を掲げてですね、力を入れてっていうのは大変素晴らしいことだと思いますし、構想策定やですね、プロリーグの誘致等についてはですね、県もいろいろな形で支援をしているというところであります。スポーツってのはこれからすごく重要な分野になりますので、それぞれのやっぱり自治体がですね、今しのぎを削って、いろんな取り組みしてですね。ただ私もある浜松市長のときは、スタートアップのいろんな支援をやってたらですね、結構浜松に移住ってきて会社を立ち上げるっていう若い人たちが、と何人か会ったんで聞いてみたら、いやサーフィンやりたくてね、サーフィンができてしかも都市の機能があるんで、浜松だとちょうどサーフィンもしながら、会社経営にも適した所だったて言うんで、浜松に移住したとかですね。ウインドサーフィンやりたくて、浜松来たとかですね。あそこに村櫛っていうすごくウインドサーフィンにいい場所があるんですけども、そういうのを考えるとはっと思ったのは、浜名湖とか遠州灘を使うと、あらゆるビーチマリンスポーツができるんですよ。ビーチマリンスポーツの聖地を作ろうってね、取り組みを始めたんですけども、静岡県って先ほど言った牧之原もですね、サーフィンの聖地にしようっていうんで、すぐ取り組みしますし、それぞれの自治体が、すごくそういう自分とこのですね、自然資源を活用して、スポーツ振興なんか力を入れてるんで、これも素晴らしいことだと思ってまして、県もそういう取り組みについてはですね、しっかり県として支援をしておりますし、またいろんな今スポーツコミュニケーション静岡を中心ですね、あの全国規模の大会なんかもですね、誘致をしていきたいというふうに思っております。

それからあの、空き家の活用についてはですね、これもうサーフカルチャーに憧れてくる若者だけではなくて、先ほど言ったように移住希望が結構静岡は多いんで、いろんな不動産関係の皆様と一緒にになってですね、この空き家活用については様々な取り組みをしているところでございますので、県としても力を入れていきたいと思います。

それから下田高校の件につきましてですね、基本的にこれ学校の方で、部の設置等はですね、決めていかなければいけないので、なんか4月に下田市の教育長が下田高校の方に訪問して、いろいろあの学校側とですね、対応について協議をしたというふうに聞いてますけども、なかなか新しい部を設置するっていうのは、ハードルが高いというふうにも聞いておりま

す。

先ほどもね、Eさんからご指摘いただいたように、ご自身も含めて、そういう指導ができるですね、専門的な技術を身につけた人材が、たくさんいらっしゃいますので、あの学校以外でですね、そうした子供たちの活動を支援するようですね、環境整備についてですね、関係者間でまた取り組みをしていただければ、県としても支援をしていきたいというふうに思っていますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

私からは以上でございます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは引き続き参加者の皆様のご意見を伺って参ります。

F様、よろしくお願ひいたします。

(F氏)

Fです。よろしくお願ひします。

知事、昨日は下田までデジタルノマドの視察に来ていただきありがとうございました。

はい。

僕の方からは、二地域居住に関して一つご意見が聞きたいなっていう部分と、あとDAO自立分散型組織を活用した地方創生について、これあの情報共有っていう形で多分世界的にもなかなか稀な事例だと思うので、ぜひ聞いていただきたいなと思って、今日は来ました。二地域居住に関してなんすけど、僕は今、月の半分は下田市に住んでます。あと東京にも家があって、宮城県の東松島にも家があって、ヨーロッパのオランダにも家があって、アフリカのタンザニアにも家があって、今3カ国5拠点暮らしをしています。

もう21年以上前から二地域居住を始め、8年前からは二地域居住者を受け入れるシェアハウスみたいなものをいろんな地域で経営をしています。その関係で去年、自民党の二地域居住推進議連の方々から声をかけられて、二地域居住推進法を作るっていうことで、それで手伝ってほしいということで、去年の10月から国交省とのやりとりをしながら、あの国の方と二地域居住に関してやってきました。それが出来上がった後、実際に日本国に二地域居住の仕組みが落ちるっていうところで、真っ先に手を挙げさせていただいて、下田、自分の住んでいる下田市、国交省の二地域居住の実証事業の第一期って言うんですかね、を取らせていただいて、3月の末から下田市は採択していただいて、4ヶ月間限定ですが、一気に二地域居住者向けのあの低価格の住宅の整備だったりとか、あとあの、労働力不足で二地域居住者でもいいので、働き手が欲しいっていう、あの会社がいくつもありまして、会社というか、漁協が協力してくれる、伊豆漁協、下田漁協さんが、あの、朝7時から9時まで、キンメダイを運ぶ仕事の人手が欲しいって言って、二地域居住者でもいいから来て欲しいっていうことで、今そういう仕事を作り出したりとかっていう形で整備をしてきました。僕はやっぱ

りもう人口がどんどん減っていく、日本人の人口が減っていく中ではやっぱり住民票を下田市に移してくれるかどうかよりも、定期的にこの町に来てくれて困ることを助けてくれたりとか、あとは起業してくれるような人が現れたら、かなり地域にとってはインパクトがあるんじゃないかと思ってます。

で、今日お伺いしたいのは僕は日本人だけではなくて、今ちょっと外国人をちょっと今、日本のムードとして、あまりウェルカムじゃない感じはちょっとなと思ってますがね。僕はポジティブに外国人を受け入れていくっていうことは、やっていった方がいいんじゃないかなと思っていて、なので下田市は、今もうデジタルノマドって言われる人たちが1ヶ月間ぐらい、40人ぐらいでしたっけ、ぐらいの人たちを今月1ヶ月受け入れをしながら長期で滞在してもらって、実際それで何人かは不動産を下田に買いたいとか、動きもなっていってるのでも、そういうのをきっかけに、あの活動しているので外国人の受け入れに対してどのようなお考えかを聞きたいです。

で、次のあのDAOに関しては本当にもうただ情報提供として聞いていただければと思うんですけど。

自立分散型組織って、あの日本語で言うと言うんですが、このデジタルの世界で始まった考え方というかブロックチェーンを使って、はいそうですね。

デジタルの世界で始まったんですけど、ここ数年、リアルな世界で、DAOを使って地域活性をしていこうという動きが出てきました。

でもDAOっていうのは全員平等で、リーダーもいなくて、誰が何やってるかも透明で、誰がいくらもらってるかとかも透明でっていうことを理想とした組織なので、何か任意団体としてやってたんですね。

そうするとリアルでやるには、不動産を買ったりとか、そういうアセットを持ちたかったんですけど、任意団体で不動産買えないんですよねって、いうところでだんだん問題が出てきて、僕ら仲間の弁護士とか頑張ってくれて、去年の4月22日に一部DAOに関する法改正がされて、DAOが合同会社になれるようになりました。

なので、10月24日に、あの、昨日来ていただいたXXと僕ともう1人の人間で、あのIZUとDAO合同会社っていうのを早速10月24日にあの設立して下田市に登記をしました。それで合同会社になれたので、不動産買えるようになったりとかしたことと、二つ目に大きいのは社員権NFTっていうのを販売できるようになって、あの合同会社の方で、社員をNFTで、すいませんNFTの説明とか割愛しますが、あの、それを今、これからIZUとDAO合同会社は1社員権1万円で販売します。それを世界中からクレジットカードでピッて買った瞬間、議決権1を獲得できて、あの、いきなり非業務執行社員なんですが、社員になれるっていう、これは僕からするとかなりデジタル住民カードのようなものだと思うんですが、これだけ手軽に社員になれるっていうのはすごい愛着の上では非常に有効かなと思っていて、あと三つ目は、暗号通貨の発行をできるようにしています。イズポイントっていう名前で、本当にブロックチェーンを使って暗号通貨を発行しています。この三つの特

徴を活かして、あの、今、下田と南伊豆町を中心に、イズポイントの運用をまずきっかけにしながら、少しずつあの社員を集めながら、DAOを使った地方創生を進めております。ちょっと、これ以上は口頭ではなかなか難しいんですが、それを、イズポイントを活用し、イズポイントは一応あと一分ぐらいだけ言わせてください。

イズポイントは日本円で購入できないポイントとして設計しています。日本円で購入できないことによって日本円と同等のものではないということになると、国税庁とかからの監視から距離をあけていくらしいんですね。あと1イズポイントを1円で変動しない、5円とか10円に変動すると、投資商品のように見られてしまうので、変動しないことがすごい重要でかつ、それで何に使えるかっていうときに、あの財物じゃないっていうらしいんですけど、世の中にとって価値のないものにだけ、イズポイントを使うことによって、そのイズポイントは、日本円とは全然価値が違う、ただのサンクスポイントっていう形になっていけることによって、今ちょっと単語としてはライドシェアって単語は使いたくないんですが、そういうライドシェアのようなものも、今、あのそのコミュニティの中で実現してマイカーで迎えに行って送ってもらった後に、サンクスポイントっていう形で、後でイズポイントを払うようなことによって、あのこれはあの、一応ちゃんと国交省とか、運輸局とも話をした上でやってますんで、そんなギリギリのことをやってるわけじゃないんですが、そんな動きを、今下田、南伊豆町中心にスタートしていますので、覚えておいていただけると嬉しいです。ありがとうございました。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

G様、お願いいいたします。

(G氏)

はい。

すいません、本日は貴重なお時間いただきありがとうございます。

知事、昨日はあの倉庫の方へ行っていただきありがとうございました。

私の方もどちらかというと、私、下田なんですけれども、下田でこういうことが生まれて るよっていう、どちらかという活動報告のような形でお伝えさせてもらえばと思います。

と、今ですね、下田市にある下田市の下田中学校、実は数年前に統合されて1校になっているんですけども、学校運営協議会というものをあって民間の団体の事業者さんなんかも参加しながら、私自身も参加させていただいて、探究学習のなんかこう、プログラム作りみたいなところなんかも取り組んでいます。

先ほどFさんからお話をあったように、昨日知事にもお伺いしていただいたんですけども、今下田市いろいろ関係人口のところで言うと、移住も増えてきているっていう部分と、今1ヶ月間、デジタルノマドという海外の方々がパソコン一つでいろんなところでお仕事でき

るっていうプログラムをさせてもらってる中で、と実際昨日もお伝えしましたけど下田高校の有志の生徒8名に向けて、昨年度デジタルノマドで来ていただいたXXという方が、自費で毎月、PythoNというプログラミングを教えてくれたりですね、何かそういうところで新たなこうキャリア教育みたいなものが生まれています。

で、実際あのどうしてあの学校って、学校教育だけでも精いっぱいですし、下田高校 자체も定員割れとか、実際定時制のところでなくなってしまうってことが町にとっても非常に大問題ではあるんですけど、ただやっぱり小さい町になっていくと教育ってここに格差が出てしまうので、先ほどEさんがお話したように、やっぱり一つのプロ専門職的なところが何か様々な形で地域でキャリア教育を学べる場っていうのを民間側でも作っていますし、今の静岡県さんの方では、賀茂キャンパスっていうものを県の総合庁舎の方で構えていただいて、賀茂地域って大学がないので、特に大学生となかなか交じり合う機会っていうのがないんですけど、今そういう機会を非常に作ってもらっています。

そんな中で、私ども民間として学校教育以外での専門職的なキャリア教育ってところをぜひですね、今後賀茂キャンパスなんかとも連携させてもらいながら、運営していくことで、今すぐには結果として人口が増えたりとかっていうことはないと思うんですけど、やはり関係人口が増えることによって移住が増えたり、っていうことで定住したりってことで、子供が生まれるっていうところ、何か先を見越しながら何か子供たちに向けての、何かこう新しいキャリア教育というところをぜひあの県と一緒に何か推進できればと思ってます。

よろしくお願ひします。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは2名の方のご発言を受けて知事よろしくお願ひいたします。

(知事)

もうお2人とは昨日ね、データノマドの取り組みの見学で下田の方にお伺いして、いろいろお話をさせていただいたんで、もう大体おわかりいただいてると思いますけれども、ちょっと感想含めて、私の方からちょっとお答えをしたいと思います。

二地域居住については、昨日も私、あそこのガレッジの方でもお話したと思いますけども、私自身があの二地域居住経験者で、市長辞めた後、東京に会社を作って、勝どきにマンション借りて、浜松と東京の二拠点二地域ですね、週大体半分は浜松、週の半分が東京っていうか、生活をですね、1年弱やってましたんで、その前からですね、もうこの二地域居住とか二地域活動に非常に関心を持ってまして、これはもうどんどん推進していくべきだと。

今、静岡はですね、移住の移住先でも非常に注目をされてますけども、二地域居住もですね、これ最高の場所だと思うんですね。

例えばスタートアップではですね、今、伊豆の旅館、ホテルをですね、伊豆の旅館、ホテル

さんも人手不足もあってですね、部屋の稼働率が悪いわけですね。

その稼働していない部屋とかですね、空間をリノベーションして、そこを東京のスタートアップのサテライトオフィスにしようと。

ですから、彼らにとってもまさに二地域居住、二地域活動で、東京で活動することもあれば、伊豆の温泉旅館で一日中風呂とサウナに入りながらね、仕事をするってね、こんな素晴らしい環境も手に入れると。何で伊豆がいいかっていうと、1時間もあればですね、東京行けるわけですよね。

ですから本当にあの首都圏で活動するような感じで、二地域活動できるんで、最適だろうということで、移住だけではなくて、これからこの二地域居住というか二地域活動を、さらに多拠点居住と多拠点活動ですね、どんどん推進をしていきたいというふうに思ってます。それから外国人の受け入れに関してはですね、これは私今、市長時代から先進的にやってまして、浜松ご存知のように1990年の入管法が改正されて、一気に日系ブラジル人が増えていっとき日本で一番ブラジル人が多かった、今でもそうか、実数としては一番多いですね、最盛期は2万人超えてたんです。今でも大体1万人ぐらいいて、外国人自体が2万人強いるんですかね。

ですからもう本当多文化共生ってのは、もう浜松市にとってはやらざるを得ないもう30年、外国人との共生活動てきて、もう今いる人たちの大体7割ぐらいは、あの定住外国人なんで、もうしっかり市民として定着をしてるんで、何の問題もなく、共生社会が実現してるんですね。今、世間で言われてるように、外国人が来るとね、治安が乱れるとかね、あの犯罪が増えるんじゃないかとか、全くそんなことないんで、ちゃんと共生ができていれば、全然そんなことない。逆に、今すごく外国人の人たち増えてるんですけど、外国人犯罪ってめちゃめちゃ減ってるんですよ。

そういう事実をちゃんと国として発信しないと、もう何か取り締まる方ばかりなんかね、注目されると単なる排外主義になってしまうというふうに思います。

私はやっぱり日本の一番の、ちょっと長くなつて恐縮ですが、一番の問題ってのは、これまで日本で労働目的の外国人は受け入れない。移民政策をとらない。これは、今でも言ってますけれども、ということで、もう外国人は基本的に受け入れないっていうな、発信してたんですね。

じゃあ実態どうかというと、人手不足ですから、技能実習制度とかね、あるいは日系っていう資格で、日本人だからいいじゃねかってね、訳のわからない理屈ですね、要は労働目的の外国人を受け入れないで言いながら、実態としてはどんどんどんどん入れてたわけですよ。

これ、ダブルスタンダードっていうんですけども、それがいろんな矛盾を引き起こしてきて、ですから、本来だったらちゃんと外国人の人たちはね、こういう資格を持った人たちを、これくらいの規模で受け入れますって、しっかりその国としての方針を出して、出したからには、あの入れたからには、国が責任を持って、いわゆる日本人市民とね、共生をしていくた

めの社会統合政策っていうんですけれども、これをね、国がしっかりやっていくという、そのための外国人庁ですね、専門の部署を作れって、もうこれもう僕は20年以上前からずっと国に提言をしてきてるんですよ。あの浜松みたいな都市が集まって外国人集住都市会議っていうのを作りましてですね、そこを中心にですね、これまで粘り強く国に提言活動してきて、ようやく今、特定技能みたいな新しい制度ができる、この問題が特定の地域だけじゃなくて、全国的なもう今課題になってきたんで、今もそうですよね、ちゃんと国がそろそろ、もうそのダブルスタンダード止めなきゃいけないということで全国知事会で、あの、プロジェクトチームを作りまして、で今、国に提言活動をしてるんです。

ただ非常に残念なのはね、僕がそういう提言をしたっていうだけで、静岡県に対して、いっぱいなんかネットやあれでっていうクレームがいっぱい入ったんですね。

多分県民の人は少ないと思うんですよ。特定のそういうですね、外国に対して非常に反発している人たちが県外から発信してきたと思うんですけども、やっぱりそういう今良からぬ空気が流れますんで、それはね、私はしっかり是正していくべきやいけないというふうに思ってますし、もう一つ言いますと、我々浜松市なんですけどね、多文化共生と、もう一步進んだ形でやっていこうということで、欧州評議会っていうＥＵの中で、人権と民主主義をですね、管轄してる大きな教育があるんですね、そこがＩＣＣっていうねインターナショナルプログラムっていうですね、やってました。これ何かっていうと、要は外国人を脅威として捉えるんじゃなくて、外国人の人が持っている多様性とか能力を都市の活力とか発展に活かしていこうという、非常にポジティブなプログラムなんですね。

これに共鳴した欧米の都市を中心に今、150以上の都市がこのプログラムに参加して、インターナショナルプログラムっていうのを作りまして、僕は2016年に欧州評議会に呼ばれまして、浜松の今までの多文化共生の取り組みについて講演をしたときに、向こうからあの、このＩＣＣのプログラムに参加しないかっていうお誘いを受けて、浜松市は日本で初めてこのネットワークに参加をして、残念ながら、まだ国内ではですね、これに参加しているのは、都市としては浜松だけで、県としては、静岡県が今度参加しましたので、私の関わったこの二つの自治体しか入ってないんですけども、これからやっぱりね、そういう形でやっぱりもう日本はもうしのごの言っててもしょうがないんで、人口は確実に減るんで、やはりエッセンシャルワーカーだけじゃなくて、高度外国人材も含めて、いい形で外国人の人を受け入れて、そして共生社会を作っていくっていう、これはもう絶対やらなきゃいけないことなんで、それやっぱ国ですね、しっかり先導してやっていかなきゃいけないし、そのためには僕はずっと声を上げ続けていこうと思うんですけども、ですからもう下田の取り組みなんてね素晴らしいというふうに思います。

それはまさに、その新しい共生のあり方のね、モデルだと思ってますし、あのGさんが言つたですね、キャリア教育ですね、その外国人の人たちがいろいろ参加してくれると、こういう取り組みがですね、すごくいいと思うんですね。

やっぱり、だからその町と一緒に作っていくっていう、その担い手の1人であるということ

ですね。そういう外国人の人たちの持つキャリアとかですね、そのＩＴのプロがですね、子供たちにプログラミングを教えるとかですね、すごいじゃないですか。

他の町でできないことなんで、そういう中からまた新たなですね、人材が育っていくんで、そういうことはですね、どんどん私はですね、やっていくべきだというふうに思いますし、県としても、そういうことについてはですね、積極的に関わっていきたいというふうに思つております。本当に今、ちょっとご心配されたように、日本はですね、ちょっと良からぬ空気が漂ってると思うんで、ちょっと総理も、私の後輩でございますんで、しっかり物を申し上げたいなというふうに思ってる。ちょっと余分な話をたくさんしましたけれども、ということで。

あとあのDAOも面白いですね。これ、自立分散型っていいますね、俺伊豆なんかぴったりだと思うんすよね。何か特定のとこが、トップになってね、全体を把握していくっての難しいわけですよ。まさに自立分散型で、それぞれの地域でそれぞれ頑張って活動していくと、それがなんかネットワークみたいになってきますね、いいなと思うんですね。

浜松みたい合併しちゃえばね、もう同じ自治体の中で統一した政策の中でやってきますけども、伊豆の場合はこれだけ11市町村がある中でですね、やっぱり自立分散型で、それがいろんな活動して頑張って、それがネットワークになって、すごいまさにブロックチェーンみたいなもんで、すごく僕は良い活動じゃないかなというふうに思いました。

私から以上でございます。

(広聴広報課長)

知事ありがとうございました。

それではですね、以上をもちまして、知事広聴「やすとも知事と県政を語ろう」終了いたします。

皆様本日は誠にありがとうございました。